



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 関門海  
コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CFO (氏名) 田中 正

問合せ先責任者(役職名) 経営支援本部長 (氏名) 田淵 広宣

TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,162	3.5	87		122		143	
29年3月期第3四半期	3,054	14.7	161		262		209	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 143百万円 ( %) 29年3月期第3四半期 209百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	12.20	
29年3月期第3四半期	18.97	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,664	687	14.7
29年3月期			

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 685百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成30年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため平成29年3月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000		275		200		100		8.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため対前期増減率については記載しておりません。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)特定子会社の異動に該当しません、「株式会社宗國玄品ふく」、「株式会社東國玄品ふく」、「株式会社西國玄品ふく」の子会社3社を期中より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	12,058,900 株	29年3月期	12,058,900 株
30年3月期3Q	302,067 株	29年3月期	302,067 株
30年3月期3Q	11,756,833 株	29年3月期3Q	11,063,923 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間では、直営店舗において、閑散期には新商材導入等による主に顧客数増加策を、繁忙期には付加価値の高い商品の提供による顧客単価増加策を行いました。また、エリアフランチャイズにより全国・海外展開を進めつつ、既存フランチャイズの売上高回復にも重点をおいてまいりました。このほか、接客サービス向上を目的とした従業員研修を充実させるとともに直営店舗の予約管理システムを刷新し、個々のお客様に満足の行くおもてなしをすることに注力してまいりました。これらの結果、売上高は前期比で伸長いたしました。その一方で、とらふぐ相場が大きく下落したことにより、とらふぐ専業以外のチェーン等でもふぐ料理を安価で積極的に販売されたことやフランチャイズも含めた新店の出店遅れ等により当社予想売上高を下回る結果となりました。

さらに、「人が資本の関門海」の実現に向けた幹部育成及び意思決定の迅速化を目的として、当社は平成29年11月1日に会社分割による持株会社体制に移行完了いたしました。

主力事業である「玄品ふぐ」等の当第3四半期連結累計期間の既存直営店舗売上高は、前年同四半期比108.4%となりました。これは、改装や研修による店舗休日が延217日増加したにも関わらず、閑散期顧客数増加を狙った新商材「はも」の販売開始、繁忙期の高付加価値商品である「天然ふぐ」や「大とらふぐ」がご好評頂いたこと、また、インバウンドのお客様への来店促進施策により、通期を通して客数が増加したことによるものです。その他にも、女性目線からご意見を頂き現場にフィードバックさせる「女性プロジェクト」が発足し、デザートの実践やドリンクのバリエーションを増やしました。この結果、当第3四半期連結累計期間末のふぐかに業態を含めた「玄品ふぐ」等の直営店舗数はフランチャイズ店舗の直営化もあり46店舗（前期末比2店舗増）となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,452百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

フランチャイズにおきましては、前期出店フランチャイズ6店舗が通年寄与したことに加え、4月にシンガポールへ、8月に松山へ、10月に東北地方初である仙台へ新規出店したこと、また、既存フランチャイズにおいても積極的な販売施策により直営店舗同様売上高が回復したことによりフランチャイズ売上高は500百万円（同比6.1%増）、これら店舗の末端売上高は1,453百万円（同比14.5%増）と、前年同期を上回りました。なお、当第3四半期末におけるフランチャイズ店舗は、出店はありましたが4店舗を直営化したこと等により46店舗（前期末比2店舗減）となりました。

その他業態の当第3四半期連結累計期間末の店舗数は、定借期間満了により1店舗閉店したことに加え、集合型店舗（5店舗）の運営方法を賃貸に変更したため期末店舗数は1店舗となり、本部に係る売上も含めた当第3四半期連結累計期間の売上高は210百万円（同比25.8%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,162百万円（同比3.5%増）となりました。

利益面では、メニュー改訂や原価統制の強化により原価率が1.3%低下し、41百万円の利益を改善することができました。ただ、昨今のふぐ相場は大きく下落しておりますが、当社では従前よりとらふぐを安定価格による一括仕入れを行っているため、相場下落による恩恵は限定的となっております。また、販売費及び一般管理費が、前期の株主優待再開によって45百万円費用が増加したこと等により39百万円増加した結果、営業損失は87百万円（前年同四半期比74百万円改善）となり、経常損失は前期の金融コストが圧縮されたことにより122百万円（同比139百万円改善）となりました。特別損失として、店舗閉鎖損失63百万円等を計上したことにより、四半期純損失は143百万円（同比66百万円改善）となりました。

当社グループは、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の季節的変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

前期末は個別財務諸表のみ作成しておりましたが、当第3四半期末と事業の内容に変わりがないため、当第3四半期末の連結数値との比較の際は、参考数値として前期末の個別数値を使用しております。

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期末の総資産は、前期末と比較して589百万円増加し、4,664百万円となりました。これは主に一括仕入れによる「とらふぐ」等商品の増加482百万円、繁忙期による売掛金の増加122百万円、現金及び預金の減少238百万円によるものであります。

##### (負債)

負債につきましては、前期末と比較して732百万円増加し、3,976百万円となりました。これは主に短期借入金の増加599百万円、繁忙期による買掛金の増加137百万円、期日返済による長期借入金の減少135百万円によるものであります。

##### (純資産)

純資産につきましては、前期末と比較して143百万円減少し、687百万円となりました。これは四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

なお、平成29年6月23日開催の第29期定期株主総会において、資本準備金の額の減少に関する議案を決議し、資本準備金の額が376百万円減少し、同額その他資本剰余金が増加しております。また、資本準備金振替後のその他資本剰余金786百万円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年11月14日公表の「連結決算への移行及び平成30年3月期連結業績予想並びに特別損失計上に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	800,856
売掛金	360,644
商品及び製品	1,781,745
原材料及び貯蔵品	33,032
繰延税金資産	162,565
その他	236,685
貸倒引当金	△9,303
流動資産合計	3,366,228
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	556,455
その他(純額)	106,397
有形固定資産合計	662,852
無形固定資産	
その他	40,755
無形固定資産合計	40,755
投資その他の資産	
差入保証金	492,576
その他	101,625
投資その他の資産合計	594,202
固定資産合計	1,297,811
資産合計	4,664,039
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	215,446
短期借入金	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000
未払金	328,203
未払法人税等	33,153
賞与引当金	26,430
株主優待引当金	24,535
その他	80,570
流動負債合計	2,488,340
固定負債	
長期借入金	1,395,000
リース債務	32,999
その他	60,331
固定負債合計	1,488,330
負債合計	3,976,670
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	897,461
資本剰余金	219,800
利益剰余金	△143,421
自己株式	△287,998
株主資本合計	685,842
新株予約権	1,527
純資産合計	687,369
負債純資産合計	4,664,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,054,916	3,162,491
売上原価	997,155	990,906
売上総利益	2,057,761	2,171,585
販売費及び一般管理費	2,219,494	2,259,036
営業損失(△)	△161,732	△87,450
営業外収益		
受取利息	104	128
受取地代家賃	8,040	5,065
その他	1,046	2,095
営業外収益合計	9,191	7,289
営業外費用		
支払利息	37,308	20,770
支払手数料	5,535	15,495
増資関連費用	22,500	-
シンジケートローン手数料	36,200	-
その他	8,016	5,824
営業外費用合計	109,561	42,090
経常損失(△)	△262,103	△122,252
特別利益		
固定資産売却益	69	1,851
特別利益合計	69	1,851
特別損失		
固定資産除却損	9,422	0
固定資産売却損	-	965
店舗閉鎖損失	7,846	63,663
特別損失合計	17,268	64,628
税金等調整前四半期純損失(△)	△279,302	△185,029
法人税等	△69,400	△41,607
四半期純損失(△)	△209,902	△143,421
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△209,902	△143,421

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△209,902	△143,421
四半期包括利益	△209,902	△143,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△209,902	△143,421
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月13日付で尾家産業㈱、M&Aグローバル・パートナーズ㈱、荒井博氏、荒井旺子氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が249,750千円、資本剰余金が249,750千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が897,461千円、資本剰余金1,006,458千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しており、比較すべき前連結会計年度末日の財務諸表がないため、記載しておりません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動に該当しませんが、当第3四半期連結会計期間において、「株式会社宗國玄品ふぐ」、「株式会社東國玄品ふぐ」、「株式会社西國玄品ふぐ」の3社が吸収分割によって事業を承継し、開始したことにより重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

㈱宗國玄品ふぐ

㈱東國玄品ふぐ

㈱西國玄品ふぐ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～40年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当四半期連結会計期間負担額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、当四半期連結会計期間における将来利用見込額を計上しております。

- (4) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(株主優待引当金の計上)

株主優待費用は、従来、優待券利用時に費用処理しておりましたが、利用実績率を正確に把握できる体制が整い、引当額を合理的に見積もることが可能になったため、第1四半期会計期間より、発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することとなりました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ24,535千円増加しております。